

朝鮮の水爆実験成功と世界的パワーバランスの地殻変動

金正恩第一書記の命令一下、「歴史的な朝鮮労働党第7大会が開催される勝利と栄光の年・2016年の荘厳な序幕を水爆の爽快な爆音でこじ開け」るべく、朝鮮は1月6日に水爆実験を成功させた。実験成功を祝う1月8日の平壤市軍民合同集会で演説した軍の代表は「すでに小型化、標準化、規格化された弾道ミサイル搭載用の水爆まで完成・配備し、多様な核爆弾を地・海・空から無制限に運搬できる最先端の攻撃手段を十分に備えている」と宣言した。これが事実なら、朝鮮は水爆とICBM・SLBMを保有する米・ロ・中と肩を並べ核保有国の前列に躍り出たことになる。同時にそれは、戦後の安保理常任理事国中心の国際秩序、とくに冷戦崩壊後の米国中心の世界的パワーバランスが本格的に地殻変動を起こしたことを意味する。朝鮮をここまでにした主要因は米国の対朝鮮敵視政策にあり、それに追従し不当な制裁をくり返した国連安全保障理事会にも起因する。しかし、米国は今回の事態を中国のせいにして自らの政策失敗を覆い隠しつつ、米・日・韓三角軍事同盟強化に活用している。安倍政権もそれに便乗して軍国化を目指す現行憲法改悪の動きを加速させている。惨めなのは朴槿恵である。習近平主席と「ランデブー」に酔いしれるも東の間、米国に「中国傾斜」と非難されて日本との関係改善を迫られ、従軍慰安婦問題で妥協を余儀なくされた。一方、朝鮮の水爆実験後の中国の態度で「片思い」に気づき、腹いせに「TAAD 配備」を示唆し、「5者会談開催」を呼び掛けても無視され、中国とロシアには反対された。周辺大国に次々とすがりつき120余年前に身を滅ぼした閔妃の姿が思い浮かぶ。朝鮮は2月8日～25日に新たな人工衛星を打ち上げると国連関係機関に通告した。宇宙の平和利用はすべての国に与えられた普遍的な権利であり、とくに金正恩第一書記が目指すハイテクとIT革命をベースにした知識経済の建設に人工衛星は必要不可欠なものである。今後、米国と追従諸国がどんな圧力をかけようと、国連安保理がどんな制裁を採択しようと、朝鮮はさらなる超強硬策で対抗し、わが道を行くであろう。朝鮮にはすでに、米国中心の理不尽な国際秩序を打破するパワーが備わっている。そして、それは時間と共に益々強まるであろう。以下に、関連資料を抄訳・掲載した。

【目次】

北朝鮮の人々はそれほど「狂っている」のか？	1
ジョエル・ウィット ジョン・ホプキンス大学 米韓研究所上級研究員	
中国外務省、朝鮮問題に対する分別ある行動を促す	2
ツァン・フィ 環球時報記者	
北朝鮮に関するすべての神話を信じるな	4
ディンディン・チェン マカオ大学助教授	
北朝鮮の水爆？まだだろうが、われわれには時間がない	5
フィリップ・コイル 元国防次官補 他	
トランプは北朝鮮の核問題についてまったくの誤りを犯している	7
環球時報 (人民日報外国語版) 社説	
なぜオバマ大統領が慰安婦問題に介入するのか	8
丁世鉉 朝鮮半島平和フォーラム常任代表	
北朝鮮の核実験「水爆かどうか」より大事なことは	9
美根慶樹 平和研究所 代表	
★ トピックス :	
◆横断幕「反差別」のシンボルに、朝鮮学校生徒らメッセージ (毎日 1/8)	10
◆「慰安婦」問題合意…被害者の苦しみ置き去り (沖縄タイムズ 15/12/30)	11
★ ドキュメント :	
◇ 朝鮮民主主義人民共和国の声明・談話・論評	11
◇ 朝鮮半島日誌 (2015/12/24～2016/02/05)	

北朝鮮の人々はそれほど「狂っている」のか？

ジョエル・ウィット ジョンズ・ホプキンズ大学 米韓研究所 上級研究員

ニューヨーク・タイムズ 1月9日

米国政府、シンクタンク、そして学会で専門家として過去 25 年間のほとんどを北朝鮮の核兵器プログラムを止めるために過ごしてきた者として、私は先週の核実験とそれに続く出来事が悲しいほど見慣れたものだと感じた。それらは、映画「カサブランカ」の中でルノー警察署長がリックのカフェを閉鎖する直前に言った「ここでギャンブルが行われているとは、ショック、ショックだ！」という有名なセリフを思い出させる。北朝鮮が 2006 年と 2009 年、2013 年に行った核実験に対する反応はそれと同じようにショックであった。しかし、10 年が過ぎ北朝鮮の核の脅威はただ増すばかりである。

こんなことを言うてはならないであろうが、北朝鮮の人々には脱帽である。彼らは自分たちの持つカードをととてもよく利用している。この一時的な違反行為で、彼らは強大化し益々高度化する兵器を持った一人前の小さな核保有国になった。その上、彼らは核への道に陥りながらも、中国からエチオピアまで多くの国々と極めて普通の政治、経済、その他の関係を維持してきている。実際、数多くの国が北朝鮮を核兵器保有国として暗に認めている。

どのようにして、北朝鮮はこれを成し遂げることができたのか？ もちろん、答えにならない答えはある。それは、一方的で多角的な制裁が十分に強力ではなかったからだとか、交渉人が十分に強硬でなかったからだとかなどである。しかし、普段耳にすることのない大きな理由は、米国や国際社会が北朝鮮に対し漫画本のようなイメージを持っているということにある。すなわち、われわれが彼らのことを真剣に理解していないということにある。

北朝鮮の人々はロボットで、敬愛する彼らの指導者の肖像バッジを誇示しながら、ラジオ・シティ・ロケッツのように何千人もが一体となって動く大規模集會に規則正しく参加している。大げさに声を出し絶えず威嚇し、うやうやしく指導者を称賛する北朝鮮の公式メディアは、カルトのようなイメージを増長させている。そして何よりも、彼らの指導者たちはわれわれには奇妙に映る。たとえば、金正日はおかしな髪型にサングラスをかけている。テッド・クルーズ上院議員は最近、現在の指導者である金正恩に核爆弾を持った「頭のおかしな狂人」とレッテルを張ったが、それは北朝鮮に対する認識を象徴している。

私は北朝鮮やヨーロッパ、アジアなどで 20 年以上にわたり北朝鮮の政府高官らと面会してきたが、彼らは狂人でもなければ、漫画本のキャラクターでもない。時代遅れの共産黨員から外国のラジオ放送で英語を学ぶ官僚にいたるまで、多様な人々の集まりである。中には、特に軍人だが、強硬かつ愛国的で、何よりも反米主義的な人物もいる。

私は 1990 年代米国が、北は 1994 年の米朝非核化合意を違反していると考え、軍部が管理する地下施設を視察する米国チームを率いた時、現場でそのことを思い知らされた。チームのうちの一人が検査の手順に違反したことで、われわれは銃剣を携えた兵士が取り囲む部屋に閉じ込められた。われわれのうち多くは殺されると思った。結局、解放されることになったが、古い学校用バスで基地を離れる際、軍人たちがトラックに乗り、拡声器で反米スローガンを叫びながらわれわれについて来た。私は北朝鮮の案内係の民間人に、彼らはホテルまでの 2 時間以上凸凹道をずっとついて来るつもりなのかと尋ねた。彼は笑いながら「そうして欲しいのか？」と答えた。

米国人たちは、多くの北朝鮮政府高官が外交問題では特定のイデオロギーに固執しない観点を持つことを知ると驚くだろう。本当に彼らは現実主義者である。彼らは国益をととてもよく認識し、それを守ることに熱心である。その熱心さは外の世界に対する鋭い理解に基づい

ている。代表的な例を挙げよう。とある会議で私は広い人脈を持つ北朝鮮高官の隣に座った。彼はヒラリー・クリントンの著書「子育ては村中でするもの」(“It takes a Village.”)という本について話したがっていた。(恥ずかしながら私はその本を読んだことがなかった。)北朝鮮の人々は様々な会議中に、中国や南朝鮮、日本の政治や経済、その他の出来事などに精通していることを私に誇示した。

北朝鮮の人々が現実主義者であることは驚くべきことではない。数十年間、米国人たちは、毛沢東は非理性的で不安定な独裁者であると考えていた。しかし、切羽詰まった状況になると、彼は相当な現実主義者となり、モスクワとの関係が悪化するとリチャード・ニクソン大統領やヘンリー・キッシンジャーとの関係を改善させたのである。実際、私は北朝鮮の高官たちが非公式にキッシンジャー氏と面会する席に何度も居合わせている。彼らは、そのような会合を深く尊敬し敬服する米国の政治家から直接学ぶ前例のない機会ととらえているようであった。

誤解しないでほしい。北朝鮮の人々は外の世界について多くを知っているであろうが、すべてを知っているわけではない。彼らの主要な敵である米国についてもそうであろう。ある会合で一人の高官が「なぜ米国の大統領や国務長官は北朝鮮の核兵器保有を許さないといい続けるのか、実際には保有をやめさせるために多くのことをしていないのに？」と尋ねてきた。彼は隠れた意図があるはずだと「同盟国である南朝鮮や日本に対する支配力を強める口実として利用するため、われわれに核兵器を保有して欲しいからだろう」と推測した。われわれには隠れた意図などまったくなく、米国は本当に北朝鮮の核兵器保有を欲していないと答えた。この答えが彼を納得させられたかどうかは、はっきり分からない。

これらすべては、米国の今後の対朝鮮政策にとって何を意味しているのだろうか？即座に、挑発に対して強力に対応するのもいいだろう。怒りの声明、さらに大きくマシな制裁、このような制裁を支持するようにと北朝鮮の同盟国・中国にかかる圧力の強化、われわれの断固たる決意を北朝鮮とわが同盟国に見つけるための軍事行動などがそれである。これらすべてに根拠はある。しかし、北朝鮮は長く持堪えている。彼らは、国家と政府の生き残りが危うくなっていると感じている。米国が彼らを真面目に理解し、その場しのぎの戦術的対応を採用するのではなく、脅威を阻止するための長期的戦略を立てなければ、米国は北朝鮮が今後数年の内に5度目の核実験を行った時、映画「カサブランカ」で、「いつもの容疑者たちを一斉検挙しろ」と部下たちに命令し、自分の目の前でドイツ軍少佐を撃ち殺したリックをわざと見逃した警察署長・ルノーのようになるであろう。

中国外務省、朝鮮問題に対する分別ある行動を促す

ツァン・フィ記者

環球時報 1月14日

【米国が制裁を準備する最中、中国は状況が「鋭敏である」と宣している】米国とその同盟諸国が強力な制裁を科す準備をする中、中国は13日に朝鮮半島情勢について「鋭敏である」と宣し、すべての関係諸国に北朝鮮の核問題を「良識的かつ適切に」扱うよう促した。

アナリストたちは、北朝鮮に対する強硬な制裁は北朝鮮をさらなる核兵器の追求へと追いやるだけだと述べた。それは朝鮮半島の危険な状況を悪化させることになり、全面的な衝突を引き起こすことにもなり得る。

さらに強硬な対朝鮮制裁を求める声が高まる中、中国外務省スポークスマンの洪磊氏は13日、中国と南朝鮮は朝鮮半島の核問題について引き続き密接に連絡を取り合っていると述べた。

洪氏は、現在の朝鮮半島情勢は「とても鋭敏である」と強調しながら、中国は「関係諸国が地域の平和と安定を維持する全体像を心に刻み、当該の問題を良識的に、適切に扱うよう」願っていると述べた。

南朝鮮の朴槿恵大統領は13日、北朝鮮に対し最も強い制裁を科すと断言した。聯合ニュースは、朴氏が南朝鮮政府は北朝鮮が「骨身にしみるほど」の痛みを感じるよう、国連を通じてあらゆる外交努力を行うと述べたと報じた。

米下院は12日、北朝鮮に対する制裁を拡大する法案を通過させた。その法案には、大量破壊兵器や武器、マネーロンダリング、偽造、人権侵害に関連して、北朝鮮との取引に携わる人物たちに対する制裁も含まれている。

制裁は、朝鮮が初めて水素爆弾実験を成功させたと主張した一週間後に提起された。観測筋は、米国やその同盟諸国による制裁は北朝鮮の核問題を解決することはできないし、適切な制裁が6者会談または国連安保理事会によって科されるべきだと述べている。

遼寧社会科学院の呂超教授は環球時報に対し、北朝鮮と米国やその同盟諸国間の貿易が僅かであることを考えると、経済制裁では期待する効果を得られないだろうと語った。

「制裁によってもたらされる可能性のある結果は、北朝鮮をさらに激怒させるということだ。米国と日本の参加によって、朝鮮半島での軍事力は不均衡となり、すでに緊張状態にあるものが本格的な衝突へとエスカレートしていくだろう」と呂氏は述べた。

朝鮮半島における緊張は8日に始まり、一週間の内に高まり、北南朝鮮は、軍事境界線上でお互いに対するプロパガンダ放送を再開させた。

【より幅広い諸問題を考えるべき】米国がB-52戦略爆撃機を南朝鮮に飛ばした後、南朝鮮は終末段階高高度地域防衛システム（THAAD）と呼ばれる米国の高度なミサイル防衛システムの配備について、米国と協議する計画を立てた。

洪氏は、中国は迎撃ミサイル問題については一貫しており明白にしてきたと述べた。「自国の安全を追求するとき、全地域の平和と安定とともに、他国の安全と利益についても考えるべきである」と述べた。

北朝鮮は13日、南朝鮮への対抗策として軍事境界線を越えて南朝鮮に無人機を飛ばした。その無人機は南側からの数十発の威嚇射撃を受け、戻っていった。

北朝鮮は、核兵器開発に関する国連決議を違反したため、制裁を受けるに値するが、それはすべての関係国による協議を通じてなされるべきだと、清華大学国際関係研究院の劉江永教授は環球時報に語った。

彼はまた、「米国とその同盟諸国がしていることは『暴力的な多国間協調主義』であり、適切な制裁は『平和的な多国間協調主義』、つまり6者会談や国連会議を通じて、朝鮮半島の安定を確保するために科されるべきだ」と指摘した。

【圧力戦術】中国外交学院の高飛教授は「米国は東北アジアにおける中国やロシアの影響力に長期的に対抗するため、同盟国の南朝鮮や日本など同盟をさらに緊密にさせようとして、圧力戦術を利用している」と語った。

この目的を達成すべく、米国、南朝鮮、日本の核問題特使たちは、北朝鮮を処罰する対応の調整のため、13日にソウルで会う予定が立てられた。

一方で、西側メディアや政治家たちは、朝鮮半島の危機がエスカレートしている責任は中国にあるとして、核実験を行った北朝鮮からそれを止められなかった中国に非難の矛先を転じた。

中国の専門家たちは、これらのコメントについて「不当であり馬鹿げている」と述べた。彼らは、北南朝鮮の境界線で行う米韓合同軍事演習こそ、北朝鮮が絶えず脅威を感じる主な原因であるとみなしている。

北朝鮮に関するすべての神話を信じるな

ディンディン・チェン マカオ大学助教授

ジャパン・タイムズ 1月14日

北朝鮮ほど悩まされる隣国はないだろう。最近行われた4度目の核実験で北朝鮮は再びアジアやその他すべての主要国の注目の的となった。

例によってほとんどの論評は、北朝鮮が核実験で脅しをかけたのかどうか、また、このますます混乱していく状況を誰かのせいにして非難するべきかに焦点を当てている。これらの議論は新しいものではない。為政者たちにとっては一刻の猶予もない。北朝鮮と一見狂ったようにみえる独裁に対して一体何ができるのだろうか？この疑問に答える前に、北朝鮮に関する4つの共通する神話の犠牲にならないよう注意することが最善である。

その一つは、若き指導者である金正恩の支配下にある北朝鮮は、狂った非理性的な国であるという神話だ。実際には、彼はそれとは程遠い人物である。事実、あらゆる証拠が、北朝鮮や金一族は常に合理的で、おそらく合理的すぎるほどであるということを示している。今までのところ、北朝鮮が行ってきたすべてのことは、無秩序な国際環境にあるすべての国にとって重要な目的、つまり生き残ることを軸に展開されている。これは、特に北朝鮮の場合は、生き残ることが深刻な脅威にさらされていると指導者たちが認識しているからだと言えるだろう。もし核実験が成功していたとするならば、それは政権の生き残りの可能性を大いに高めることができるのである。これは、北朝鮮が核を保有していることが、他のアジア諸国にとって悪いニュースになるかもしれないという実を変えるものではない。

二つ目は、金一族が北朝鮮の人々にとっても嫌われており、政権の内部崩壊が近いという神話である。もう一度言うが、これは西側諸国における神話である。北朝鮮は見方によれば、歴史や文化がユニークな国である。他国で理解されている言葉通りの「民族国家」という認識はほとんどない。北朝鮮においては、金一族が民族であり国なのである。したがって、金一族を守ることが、この民族国家を守るという概念そのものなのである。他に北朝鮮について推測する方法はない。もちろん、自由のために立ち上がろうとする勇敢な人々もいる。しかし、彼らが政権交代を成し遂げられると期待すべきではない。今後いかなる改革も、おそらくトップダウン方式で行われることになるだろう。そのような意味で、金政権がしばらくは存在し続けると予想する。

三つ目は、北朝鮮の最大の貿易パートナーである中国が北朝鮮問題を解決する最終的な鍵を握っていると主張する神話である。これは完全な誤りではないにしても、中朝関係に対するあまりに単純な観点である。中国がロシアや米国のような他のどの国よりも北朝鮮に対し影響力を持っていることは恐らく事実であろうが、北朝鮮は自らの意思と行政機関を持つ独立国家であるということ思い起こすべきである。過去3年間、北朝鮮はアジア諸国に対する挑戦的な政策を行い、中国の国家的利益を危険にさらしたことで、何度も中国を怒らせている。金氏が中国の習近平国家主席と未だ面会していないという事実こそ、両国間の関係がかなり冷え込んでいるという証拠である。中国は、自国の対朝鮮政策が北朝鮮ではなく、自国の利益に沿ったものであると明言している。

四つ目は、制裁が北朝鮮に効くという神話について考慮すべきということである。残念ながら、これはおそらく為政者たちの間における最大の神話である。経済制裁は1990年代までを見て分かるように、北朝鮮経済に大きな影響をもたらすことはないだろう。一方、軍事行動はただ単にコストがかかりすぎる。日増しに、北朝鮮は十分に実用的な核を保有する国へと近づいている。

もし、これらすべての神話によって悲観的になってしまったとしても、核を保有する北朝鮮が合理的な行為者であり続けるであろうということは吉報である。戦後の時代において核兵器は、純粋な防衛兵器として機能してきた。一方で、北朝鮮は核を持っていようがいが、弱く不安定な国であり続けるであろう。国際社会は北朝鮮に対し「封じ込め」政策をとり、国内の改革を促すことができる。しかし、この問題にアプローチする上では、北朝鮮という国家の本質に関する役立たずな神話を注意して避けていかなければならない。

北朝鮮の水爆？

まだだろうが、われわれには時間がない

フィリップ・コイル 元国防次官補, 軍備管理不拡散センター書記
ロバート・ガード 軍備管理不拡散センター名誉議長
グレッグ・テリン 軍備管理不拡散センター政策アナリスト

米国トップの政治関連ウェブサイト・ザ・ヒル (THE HILL) 1月18日

世界は、2013年2月以来初めてとなる北朝鮮による4度目の核実験に恐れをなした。北朝鮮が成功したと主張する水爆実験の爆発力については、最も近い同盟国である中国を含む国際社会から軽蔑的に反対されている。この水爆実験は、北朝鮮が核兵器改良に投資し、現状の厳しい制裁や強気の発言が核兵器開発の試みを抑止する上でほとんど役割を果たしていないということを誇示した。

北朝鮮は水爆実験を成功させたのだろうか？そうではないようだ。推定された核の威力や地震のマグニチュードがあまりにも低く、2013年の核実験よりもやや小さい程度で、爆発力が水爆にしてはあまりにも小さすぎる。より大きな核融合反応を引き起こすために核分裂を利用する2段階水爆実験が成功したとするなら、北朝鮮が行った実験よりも数百倍から数千倍強力なものにならない。

だからといって、北朝鮮の核実験がとるに足らないものだという意味ではない。すべての実験は核兵器プログラムを前進させる。さらに、北朝鮮は運搬可能な兵器をつくり上げるうえでの主要な挑戦を解決しながら、ミサイルに搭載する弾頭の小型化を前進させたようである。

北朝鮮の核兵器によってもたらされた脅威を定義づけることは難しい。なぜなら、核兵器の作戦能力、すなわち核兵器を正確かつ確実に運搬する能力について、ほとんど知られていないからである。核兵器についての詳細は知られていないが、北朝鮮は16個の核兵器に相当する核物質を所有しているという推測もある。

北朝鮮はまだ、米国を攻撃できる大陸間ミサイルの実験を行っていない。また、効果的な再突入飛行体をつくり上げ、核兵器を運搬システムに搭載できるほどに小型化させる能力を示したこともない。

北朝鮮がどれほどの核兵器を所有しているかは謎に包まれているが、経済的、政治的コストをかけてでも核武力を拡大させることに必死になっていることは明白である。北朝鮮は国連の決議により核実験を制限されており、過去の実験はどれも新しい国際的な制裁を生んできた。

米国はすでに、新しい制裁の準備をしており、国際社会は最近行われた実験を非難している。しかし、このような過去の努力は無駄であった。制裁や厳しいレトリックは北朝鮮にほとんど影響を与えることはなかった。むしろ、北朝鮮はさらに強力で危険な兵器に向けた行進を続け、その一つ一つのステップは非核化の展望をさらに難しいものにしていく。これは無視できる問題ではない。われわれには時間がないのである。

専門家たちは、イランの核プログラムについても、米国とそのパートナーたちとの交渉がイランの前進を食い止め、核インフラを縮小させる計画を作り上げるまでは、同じように感じていた。この合意の一環として、イランは最近ほとんどすべての濃縮ウランをロシアへと送り、ウランを濃縮するための遠心分離機の3分の2を破壊した。その結果、少なくとも15年間はイランの核兵器保有への道を阻止できることになった。同じようなアプローチが北朝鮮の場合にも適用されなくてはならず、その枠組みはすでに用意されている。

中国は2008年から休止している、北・南朝鮮、米国、中国、ロシア、日本による6者会談の再開を呼びかけてきた。しかし、成果をもたらす新しい協議のためには、2つの主要なことがなされなければならない。

第一は、中国が北朝鮮の擁護をやめるべきである。中国が同盟国を守るために国連の場で拒否権を行使するならば、協議は効果を生まないだろう。安定した、核を持たない北朝鮮こそ中国の利益に見合う。これが、不安定な核武装を終わらせるよう主張する中国の動機になるべきである。北朝鮮の指導部に対し追加制裁や圧力をかける上で中国の支援があれば、こののけ者国家を交渉のテーブルへと押し戻すことができるだろう。

第二は、米国は協議再開のための前提条件を撤回すべきである。現在、米国は協議が再開される前から協議の最終目標が非核化であることを受け入れるよう北朝鮮に求めている。この前提条件が交渉を行き詰らせ、協議再開を阻んできた。それよりも、北朝鮮に対する国際的な反対が強い中で、今こそ米国は外交的に関与することに合意すべきである。前提条件を撤回するからといって、米国が非核化という最終目標を喪失することはないし、北朝鮮の悪い態度に報酬を与えることはないし、与えてもいけない。米国は北朝鮮を核保有国として認めてはいないし、認めてもいけない。むしろ、この前提条件を撤回することが、外交的関与における不必要な障害を取り除き、北朝鮮に対して協議に参加するよう圧力をかけることができる。

北朝鮮を非核化しようとする過去の試みは失敗した。米国と北朝鮮との間で結ばれた二国間合意も、双方が約束を破ったことによって2003年に破綻した。過去に繰り返された6者会談は、北朝鮮が核プログラムを放棄することを誓約した2005年に突破口を開いた。しかし、これらの協議は詳細の検証や北朝鮮のミサイル実験によって破綻してしまった。

過去の失敗にも関わらず、国際社会は今こそ、外交努力で放棄させられなくなるほど北朝鮮が核能力を向上させる前に、北朝鮮の核プログラムについて取り組むべきである。熱心な中国と協議再開に障害のない条件を特徴とした多国間協議が、北朝鮮のプログラムを後戻りさせ、今後の核実験などさらなる悪化を防ぐための最良の機会を提供するだろう。

トランプは北朝鮮の核問題について まったくの誤りを犯している

環球時報（人民日報外国語版）社説

1月8日

水爆実験が成功したという北朝鮮の主張は国際社会をいら立たせている。国連安保理は北朝鮮の行いを非難する声明を迅速に発表した。北朝鮮に対する新たな対応もすぐに発表されることが予想される。

このような岐路で、米国と西側諸国は北朝鮮の核問題については中国に責任があると非難している。

いつも軽率な発言をする米国のドナルド・トランプ大統領候補は「中国はその問題を解決しなければならないし、われわれは中国が問題を解決するよう圧力をかけなければならない」と主張した。彼は軽々しく、米国は中国との貿易で超強硬に出て「2分以内に中国を崩壊させるべきだ」とまで主張した。

米国と欧州の主要メディアは、中国が北朝鮮に対する制裁を十分に課していないと批判した。彼らの目には、北朝鮮全体の動揺が中国に与える影響について関心を持たず、中国がすべてのリスクを負うべきと映っている。

北朝鮮の核問題の根本的な原因はとても複雑である。ひとつは、北朝鮮政権が安全保障において誤った道を選択していることであるが、もうひとつは、米国が対朝鮮敵視政策に固執していることにある。

いまだ、朝鮮半島に平和はなく、それが安全保障上、北朝鮮を不安にさせている。朝鮮半島は世界で唯一、冷戦状態が残る場所である。米国は朝鮮半島における緊張を和らげる上で、もっと責任を負うべきである。

現在、北朝鮮の核問題は北朝鮮自身を含むあらゆる国々を巻き込んでいる。

もし、北朝鮮の核兵器保有が核の拡散を引き起こせば、そこに勝者はいない。関係諸国は、共通の妥協案に到達するため協力し努力すべきである。

米国と南朝鮮、日本が対朝鮮政策を変えない限り、北朝鮮の難しい核問題を終わらせる何の希望も見出せない。ただ単に、中国が北朝鮮が核計画を放棄するよう圧力をかけることに依存しようとするのは、幻想にすぎない。

中国は、米国、南朝鮮、日本が負うべき責任を決して負うことはないであろう。実際には、米・日・南朝鮮とピョンヤンとの敵対関係が核問題の根源である。中朝関係は、敵対関係へと引きずられてはならない。中国は以前から北朝鮮への制裁に参加してきた。中国がより強硬な措置をとるかは、国連安保理の決定次第である。

朝鮮半島の非核化は中国の戦略的ゴールの一つであり、すべての国の共通の利益である。すべての関係は、世紀をまたぐこの難問を解決するため、責任を共有し6者会談の再開を促すため協力を強化しなければならない。

[寄稿]

なぜオバマ大統領が慰安婦問題に介入するのか

丁世鉉・平和協力院理事長兼朝鮮半島平和フォーラム常任代表

ハンギョレ新聞 1月11日

昨年12月28日、韓日両政府は、慰安婦問題に対する日本の責任についての明確な謝罪表明もなく「最終的かつ不可逆的」な合意をした。慰安婦のハルモニ（お婆さん）たちと市民団体は激しく反発し再協議を要求してきた。駐韓日本大使館前の少女像を移転することで日本が10億円を拠出することにしたという日本のマスコミ報道は、私たち国民を激昂させることとなった。慰安婦問題合意に対する反発と再協議の要求が野党、宗教界、大学、海外同胞社会にまで広がっている。中国のマスコミでは韓国を冷笑する雰囲気で見られている。

朴槿恵政権が窮地に追い込まれると、米国政府が慰安婦合意を称賛し始めた。合意発表直後、国務長官とホワイトハウス国家安全補佐官が待っていたとばかり「韓日両政府が敏感な過去の歴史問題である慰安婦問題に関し合意を導き出したことを歓迎する」と発表した。1月7日には大統領まで出てきた。北朝鮮の4回目の核実験の対応策を議論するため朴大統領と通話したオバマ大統領は、「正しい結果を勝ち取った朴大統領の勇気とビジョンを高く評価する。米国は合意履行を積極的に支援するだろう。慰安婦関連の合意妥結は、北朝鮮の核実験という挑戦に対する韓米日の共同対応能力を強化させる」と述べた。慰安婦合意が「正しい結果」？それがどう北朝鮮の核と関連して韓米日共同対応能力を強化させるというのか。そして韓日の過去の歴史問題に対する合意履行を米国が支援するというのは、一体どういう意味なのか。

安倍首相と通話したオバマ大統領は「慰安婦合意で韓米日が協力して国連でも力を発揮できることになった」と述べた。そこで安倍首相は衝撃的なことを言った。「慰安婦問題が最終的かつ不可逆的に合意したことに対し米国の理解と協力に感謝する」と話したのだ。米国の理解と協力に感謝…。これは米国が慰安婦問題で日本に有利になるよう水面下で操作したということの意味をまいか。ここまでくると、交渉は韓日が行ったものの、実際には米国の企画と指揮下で交渉が進められたという話になる。

であるなら米国は、なぜ慰安婦問題に積極的に介入したのか。どう考えても、急速に経済・軍事大国になりつつある中国を牽制しなければならない米国の対中政策と関連しているようだ。米国は、第二次大戦後に東アジアに構築した既得権に挑戦する中国を牽制しなければならないが、その米国は今「財政の壁」に直面し自力でそれができない。その解決策が、日本の右傾化を黙認し自衛隊の海外派兵まで担保し米日同盟を強化するということだ。そして、そこへ韓米同盟を結びつける。こうした中国牽制のための韓米日共助体制を強化する必要があるが、慰安婦問題で韓日関係が揺らいで焦った米国が直接、韓日に合意を導き出すよう促したのである。中国の韓国に対する冷笑は、こうした韓米日の動向と無関係ではない。

朴槿恵政権は韓日国交正常化50周年の年を越せないとの名分で、12月28日に急きょ慰安婦問題を収束させたが、現実には、米国高官がすでにその本心を明らかにしていた。韓日合意12日前の12月16日、ホワイトハウスのアジア担当主任補佐官は韓国のあるメディアとのインタビューで「韓米日協力は大変重要だ。したがって、われわれは、韓日が互いに柔軟性と勇気を発揮し、歴史問題の解決のための前向きな接近をするように促す」と述べた。米国人は時としてかなり率直である。

盧武鉉政権の努力で2012年4月17日に韓国が米国から戦時作戦権を移管されることになっていた。だが李明博政権が移管日程を2015年末に先送りし、朴槿恵政権は移管日程でなく移管協議そのものを2022年以後に先送りしてしまった。国民の自尊心と直結する韓日の歴史問題で最も敏感な問題までわれわれの思い通りに交渉できず、米国の対中政策の一環として処理されるのを目の当たりにして万感が交差する。軍事主権を米国に預けているので、外交でも主権的措置をとるのが困難になったのではないかという気がしてならない。国家の地位が貧弱になっている。

北朝鮮の核実験

「水爆かどうか」より大事なことは

美根慶樹 平和外交研究所代表 (元日朝国交正常化交渉日本政府代表)

THE PAGE 1月9日

1月6日、北朝鮮は水素爆弾の実験に成功したと発表しました。これは核実験としては4回目で、初めての水爆実験です。国際社会の反対を無視し、地域の安定を乱す暴挙であり、日本政府は重大な懸念を表明するとともに、放射能の拡散やその他の環境面での影響について調査・分析し、また米国や韓国などと連携して取るべき対応措置を検討しています。

安全保障理事会(安保理)は、日本と米国の要請を受けて緊急の会合を開いて対策を協議しており、すでに報道声明は発出されました。従来より強い内容の制裁が科される可能性もあります。

北朝鮮の核開発については、朝鮮半島の非核化、核兵器としての性能、軍事的な効果、米国や中国との関係、さらには金正恩体制など様々な側面から議論されています。今回の実験は本当に水素爆弾であったかなども注目されていますが、あまり技術的なことに集中させるのは感心できません。「北朝鮮の水爆はレベルが低い」などと言うと、北朝鮮は一層ムキになるのではないのでしょうか。

大事なことは、北朝鮮の核実験を止めさせることです。そもそも北朝鮮はなぜ核兵器を保有しようとするのでしょうか。

実は、北朝鮮の地位は非常に不安定です。日本ではとても想像できないことですが、北朝鮮は下手をすれば国が滅亡してしまう危険にさらされています。そもそも1950年に勃発した朝鮮戦争は、現在休戦状態にあるだけで終了していません。冷戦が終わるときに危険が増大しましたが何とか乗り切りました。しかし、その後も状況は基本的に変わっていません。

いったい、どこの国が北朝鮮を脅かすのかと、いぶかられるかもしれません。もちろん21世紀の現在、常識的には北朝鮮を攻撃するような国はなさそうですが、北朝鮮にとっての脅威は米国です。米国はかつて北朝鮮に軍事侵攻すべきか検討したことさえあります。その道ではよく知られていることです。

かつて中国とソ連は北朝鮮の同盟国でしたが、ソ連は消滅し、ロシアとは軍事同盟関係にありません。頼りの中国についても、最近関係が悪化し、どの程度頼れるか怪しくなってきました。

そのような状況において、北朝鮮は核兵器とミサイルを柱として軍事力を強化することに努めました。金正日総書記の時代には「先軍」という軍事優先主義をすすめ、金正恩第1書記は、経済成長と核兵器が二本柱の国策だとして力を入れています。

核兵器もミサイルも国際社会にとっては大問題です。しかし、北朝鮮にとっては国家としての生死が掛かっています。北朝鮮が国際社会の意向を無視し続けることは誠に遺憾ですが、国際社会の言っていることを聞け、そうしないと制裁を強化すると言うだけでは解決困難な問題であると思います。

北朝鮮が核兵器を開発しても米国とは比較にならないという軍事的指摘もあります。しかし、北朝鮮は、米国を攻撃するためでなく、米国が北朝鮮を攻撃すれば高い代償を払うことになることをアピールしようとしている可能性があります。

では、今後どうすればよいかですが、カギを握っているのは米国だけです。しかし、米国と北朝鮮の間には大きなずれがあります。米国はグローバルパワーとして、世界各地で活動しており、とくに中東での対応に忙殺されており、北朝鮮問題は、同国を取り囲んでいる軍事、経済大国、つまり、中国、韓国、ロシア、日本で解決してほしい、という考えです。とくに中国に対しては期待が大きく、二言目には中国が北朝鮮に対する影響力を強化してほしいと言っています。理屈からはそれは可能なはずですが、北朝鮮は中国の忠告を聞き入れようとしません。北朝鮮の存続にかかわることだからでしょう。これは何回も繰り返してきたことで、中国が北朝鮮の核開発を止められないことは明らかです。

北朝鮮の核問題を解決するには、米国、北朝鮮、中国の間で繰り返してきたこの奇妙な三角関係から脱却し、米国が北朝鮮と直接交渉し、北朝鮮の地位を保証するか、そのための条件いかなどについて結論を出すことが必要です。米国は気乗りでないかもしれませんが、そうすることが結局はすべての国にとって利益であり、したがって日本としても、米国がそのような考えになるよう、側面から協力しつつ働きかけるべきだと思います。

★ トピックス

◆ 横断幕「反差別」のシンボルに、朝鮮学校生徒らメッセージ/徳島（毎日新聞 1/8）

事務所に乱入され暴言をはかれたとして、徳島県教職員組合と元書記長の女性（64）が、在日特権を許さない市民の会（在特会）などに損害賠償を求めた訴訟が高松高裁で続いている。松山市の四国朝鮮初中級学校への資金支援が糾弾のきっかけ。在特会側の行為が人種差別に当たるかどうかが焦点となる中、京都府長岡京市の女性が手掛けた横断幕が、支援者の「反差別」の心をつなぐシンボルとなっている。

【罵声】「朝鮮の犬!」「売国奴!」。2015年11月18日に開かれた控訴審の口頭弁論。乱入時の映像が再生され、元書記長は「また来るぞと言われ、毎日おどおどしながら過ごした。差別が許される社会は絶対におかしい」と涙ながらに訴えた。

昨年3月の一審徳島地裁判決は、会員らが10年4月、徳島市の県教組事務所で拡声器を用い罵声を浴びせたと認め、在特会側に賠償を命じた。一方、糾弾の対象は県教組や朝鮮学校にとどまり、人種差別に基づく行為とは言えないと判断、双方が控訴した。在特会側は賠償請求権の時効の成立を主張している。

【マイノリティー】「ヘイトクライムに負けない 共生の教育を拓く」と記され、集会などで掲げられる横断幕。余白にはハングルや日本語で「絶対勝てるよ」「徳島頑張れ」などの色とりどりのメッセージやイラストが描かれている。

デザインを担当した会社員三嶋あゆみさん（35）は以前、京都朝鮮学園がヘイトスピーチ（憎悪表現）で授業を妨害されたとして、在特会に賠償を求めた訴訟を支援した。保護者から平穏な生活を奪われた苦しみを聞き「少数派の人たちへの差別を容認する社会は嫌だ」との思いを強くした。

在特会メンバーらは09年12月～10年3月、京都市南区にあった朝鮮学校近くで3度にわたり「日本からたたき出せ」などと拡声器で連呼。大阪高裁判決は賠償や学校周辺での街宣活動禁止を命じ、人種差別に当たると認定、14年12月に最高裁で確定した。

判決内容を伝えるため、朝鮮学校の子どもの冊子作りに携わった三嶋さん。県教組の訴訟について知り、15年10月下旬に原告弁護団らと横断幕を完成させた。

メッセージを書いたのは四国朝鮮初中級学校の全校生徒19人や卒業生ら。県教組の提供資金は校舎の修繕費などに活用され、寄せ書きした中級部1年の高景邦君(13)は「僕たちを助けてくれた人たちと一緒に闘いたい」と話している。

徳島、京都の両訴訟に関わる京都弁護士会の富増四季弁護士(39)は、人種差別を否定した徳島地裁判決を批判。「判決がまかり通ればマイノリティーの人たちや支援者を萎縮させる」と語る。

◆ 「慰安婦」問題合意…被害者の苦しみ置き去り (沖縄タイムズ 15/12/30)

沖縄の支援者から厳しい批判

日韓両国の外相が日本軍「慰安婦」問題の決着で合意した。だがその過程に、人権を踏みにじられ苦渋の戦後を歩んだ被害者の声は聞こえてこない。沖縄にもかつて140カ所以上の慰安所があったとされ、元「慰安婦」の支援に取り組んできた関係者からは「日本の謝罪は一定評価できる」との見方がある一方、「臭い物にふたをした稚拙な政治決着」「被害者の苦しみを置き去りにしている」と厳しい批判が出ている。

西原町に住む女性史研究家の浦崎成子さん(68)は「日本政府は公の場で当事者の声を聞いていない。『慰安婦』がどういうシステムだったかも明確にしないまま決着とするのは、女性の人権に対する冒涇(ぼうとく)でしかない」と憤る。日本が拠出する10億円の根拠も不明と指摘。「1995年に『償い金』として出されたアジア女性基金との関連を含め、何をしようとしているのか全く見えない」と投げ掛ける。

「慰安婦」や「軍夫」の問題に取り組むNPO法人沖縄恨之碑の会代表の安里英子さん(67)も「被害者が戦後70年、血と涙で訴えてきたことをこれで終わりにして、もう二度と蒸し返してくれるなという意図が見え見え。それを受け入れた韓国政府にも失望する」と強調し、続ける。「日本が犯した最大の人権侵害を薄っぺらい支援策で覆い隠すのは、さらなる犯罪に他ならない」

一方、2012年の「沖縄戦と日本軍『慰安婦』」展で実行委員長を務めた高里鈴代さん(75)は「軍の関与を認め、政府の責任を明確に言った点では一定評価する」と語る。ただ「被害者が納得するかは別で、問題は決してこれで終わらない」と指摘。歴史教科書に「慰安婦」問題をしっかり記述するなど、今後の対応を注視する考えだ。

【沖縄県内に慰安所145カ所 「朝鮮ピー」と呼ばれ差別】沖縄では、民家や病院、集会所などに140カ所以上の慰安所がつくられたとされる。沖縄戦や女性史研究者らが関係者への聞き取りや陣中日誌などを基に1992年に「慰安所マップ」を作成し、120カ所の慰安所を確認。その後も数は増え、2012年に那覇市で開かれた「沖縄戦と日本軍『慰安婦』」展実行委員会の追跡調査では約145カ所に上っている。

性犯罪は潜在化しやすく、人数など被害の詳細は不明な部分も多い。朝鮮半島から連行された日本軍「慰安婦」として、1975年に初めて被害を証言したのは渡嘉敷島に配置されたペ・ポンギさんだ。ペさんは戦後も沖縄で暮らし91年に亡くなったが、それと前後して韓国に「慰安婦」問題に取り組む韓国挺身(ていしん)隊問題対策協議会が発足。さらに元「慰安婦」のキム・ハクスンさんが名乗り出て日本を提訴するなどしたことで、問題が全国的に大きく動き始めた。

「慰安婦」たちは軍人や住民から「朝鮮ピー」の蔑称で呼ばれ差別された。沖縄戦中は、首里城地下の第32軍司令部壕にもいたという証言が数多く残されているが、仲井真県政時代に司令部壕の説明板から「慰安婦」の文言が削除され、県の対応に批判が高まった。

★ドキュメント

◇ 朝鮮民主主義人民共和国の声明・談話・論評

● 金正恩第1書記が新年の辞(1/1)

親愛なる同志の皆さん！われわれは、栄光に輝く朝鮮労働党と祖国の歴史に輝かしい里程標を刻んだ勝利者の誇りと自負心に満ちあふれて新年2016年を迎えます。

私は、全ての人民と人民軍将兵の熱烈な衷情を込めて社会主義朝鮮の姿であり、チュチェの太陽である偉大な金日成主席と偉大な金正日総書記に最も崇高な敬意を表し、新年のあいさつを謹んで送ります。

私は、永遠に党とチュチェの一路を歩いていく確固たる信念を抱き、社会主義祖国の富強繁栄のために献身的に闘っている全ての人民軍将兵と人民に新年のあいさつを送り、全ての家庭が仲むつまじく、愛するわれわれの子どもたちの幸福の笑い声がさらに高く響き渡ることを祈ります。

新年を迎え、民族の悲願である祖国統一のために闘っている南の同胞と海外同胞、自主と正義、平和を志向する世界の進歩的人民と外国の友人たちにあいさつを送ります。

2015年は、意義深い出来事と驚異的な成果で彩られた荘厳な闘いの年、社会主義朝鮮の尊厳と威容を高くとどろかした勝利と栄光の年でした。

昨年、われわれは朝鮮労働党創立70周年を白頭山大国の誇らしく意義深い革命的慶事として輝かしました。

党の呼び掛けに応じて怒涛のように立ち上がった人民軍将兵と人民は、白頭山の革命精神と果敢な軍民協同作戦で英雄的な闘いを繰り広げ、母なる党にささげる誇らしい労働の贈り物をもたらしました。

白頭山英雄青年発電所(両江道)と清川江階段式発電所(平安北道)、科学技術殿堂(平壤)と未来科学者通り(同)、将泉野菜専門協同農場(同)をはじめ、党の思想と政策が具現された万年の大計の創造物と社会主義の理想郷が多く打ち立てられて1年で10年の飛躍を遂げ、前進する祖国の気概を誇示しました。

われわれの労働者階級と科学者、技術者は、偉大な主席と総書記の遺訓を守って金属工業の主体化で大きな一步を踏み出したし、至る所に知識経済時代のモデル工場、標準工場を建てて生産工程の現代化、情報化を積極的に実現して全般的経済の発展と人民生活の向上のための闘いで新たな進撃路を切り開きました。党の思想貫徹戦、党政策擁護戦の炎の中で空にはわれわれが造った飛行機が飛び、地下にはわれわれが造った地下鉄用電動車が走る誇らしい現実が広がったし、社会主義の海の香り、果物の香りがあふれて人民に喜びを与えました。頼もしい女子サッカー選手をはじめわれわれのスポーツ選手は国際大会で勝利して金メダルで祖国の榮譽をとどろかし、わが軍隊と人民の戦闘の士気をさらに高めました。

世界の耳目が集中する中、盛大に行われた党創立70周年祝賀行事を通じてわれわれは、党の周りに千万軍民が固く結集した一心団結の威力とチュチェ朝鮮の洋々たる前途を全世界に誇示しました。

10月の祝賀の広場に広がった感動的なシーンは、核爆弾を爆発させ、人工衛星を打ち上げたよりも大きな威力で世界を揺るがしたし、一心団結と銃を必勝の武器にして闘うわが党と軍隊と人民の力強い進軍は、何によっても阻めないことをはっきりと示しました。

昨年、わが軍隊と人民は祖国と民族が直面した戦争の危険を防ぎ、朝鮮の尊厳と世界の平和を誉れ高く守りました。

敵対勢力の重大な政治的・軍事的挑発策動によって武力衝突へと突き進んだ一触即発の危機を平定し、戦争という災いの荒波の中で祖国の尊厳と安全を守り抜いたのは、軍民大団結の巨大な力、白頭山革命強軍の限りない強大な威力がもたらした輝かしい勝利です。

昨年をわれわれがひととき喜ばしく振り返るのは、チュチェ革命の血統、信念の代をしっかりと継いでいくわれわれの青年前衛が党に対する衷情と英雄的闘争で世界にまたとない青年強国の威容をとどろかしたことです。

偉大な主席と総書記と党の懐で教育、育成されたわれわれの青年は、党が定めた朝鮮革命の針路に沿って嵐のように突き進み、先軍時代の青年突撃精神と青年文化を創造し、人々を感動させる立派な美風を發揮しました。数百万の青年が偉大な主席と総書記の革命思想でしっかりと武装し、党の周りに幾重にも結集した思想と信念の強者、チュチェ革命偉業の継承者にたくましく成長したのは、われわれのこの上ない自負心、誇りであり、大きな勝利です。

昨年の全ての勝利と成果は、白頭山の魂と気概を抱いて祖国の富強繁栄のための総攻撃戦に立ち上がったわが人民の英雄的闘争によってもたらされた結実であり、それは祖国と革命にささげた人民軍将兵と人民の貴い血と汗の結晶体です。

創造に沸き、奇跡に満ちた昨年1年を人民軍軍人と人民の中で送り、わが党は愛国衷情で心を燃やす彼らの美しい精神世界と堅忍不拔の闘いの姿を胸熱く目撃し、人民と兵士の信頼に満ちたまなざしと真心のこもった声にさらなる力と勇気を得ました。

党の賢明な指導があり、党を絶対的に支持し、決死擁護する無敵の軍隊と偉大な人民が居るので、われわれは千万の険しい山も恐れないし、いかなる大業も必ず成し遂げられるということ、これが昨年の闘いの誇らしい総括です。

私は、党に対する燃える衷情と必勝の信念を抱き、朝鮮労働党の偉業を献身的に支えて昨年を英雄的闘争と偉勲で輝かした全ての党員と人民軍将兵、人民に熱い感謝を謹んで贈ります。

同志の皆さん！

今年は朝鮮労働党第7回大会が開かれる意義深い年です。

朝鮮労働党第7回大会は、偉大な主席と総書記の賢明な指導の下にわが党が革命と建設で収めた成果を誇らしく総括し、わが革命の最後の勝利を早めるための輝かしい設計図を示すことになるでしょう。

われわれは、チュチェ革命偉業の遂行で歴史的な分水嶺となる第7回党大会を勝利者の大会、栄光の大会に輝かさなければなりません。

「朝鮮労働党第7回大会が開かれる今年に強盛国家建設の最盛期を開いていこう！」、これがわが党と人民が掲げていくべき戦闘的スローガンです。

全ての党員と人民軍将兵、人民は党に対する燃える衷情と並々ならぬ愛国の熱意を抱いて総決起して世紀を先取りして最後の勝利に向かって駆ける朝鮮の気概と気質を力強く誇示しなければなりません。

経済強国の建設に総力を集中して国の経済発展と人民生活の向上で新たな転換を起こさなければなりません。

経済強国の建設で転換の突破口を開くには、電力・石炭・金属工業と鉄道輸送の各部門が総進撃の先頭で力強く駆けなければなりません。

電力問題の解決に全党的、全国的な力を入れなければなりません。既存の発電所を整備、補強し、フル稼働させて電力生産を最大限に増やし、端川発電所（咸鏡南道）の建設をはじめ発電能力を新たにさらに備える闘いと再生可能エネルギーを積極的に利用して緊迫した電力問題を解決するための事業を力強く推し進めなければなりません。全ての部門、全ての部署が生産された電力を節約し、効果的に使用するための機運を起こさなければなりません。石炭工業部門が生産の高揚の炎を激しく上げて火力発電所と人民経済の各部門に石炭を十分に供給しなければなりません。

金属工業部門に対する国家的な供給対策をしっかりと立て、金鉄（金策製鉄連合企業所・咸鏡北道）と黄鉄（黄海製鉄連合企業所・黄海北道）をはじめ金属工場が主体化、現代化の成果を拡大して鉄鋼材生産を増やさなければなりません。鉄道輸送部門が規律を強化し、輸送の手配と指揮を改善して列車を正常運行し、鉄道の現代化を力強く推し進めなければなりません。

わが党は、人民生活の問題をあらゆる国事の中の第一の国事に掲げています。

農産業、畜産業、水産業の部門が革新を起こし、人民生活の改善で転換を起こさなければなりません。農業部門が優良品種と科学的農法を積極的に取り入れ、農村経営の総合的機械化を推し進め、営農工程別の供給対策を徹底的に立てて穀物生産計画を必ず遂行しなければなりません。党の呼び掛けに従って立ち上がった畜産業と水産業の両部門が生産を速やかに成長させ、全国の至る所に建設した養魚場と野菜温室、キノコ生産拠点が効果を上げるようにして人民の食卓を豊かにしなければなりません。

軽工業部門が工場、企業所の現代化を高い水準で実現し、原料・資材の供給対策を立てて生産を活発に推し進め、世界的な競争力を持つ名製品、名商品をさらに多く作らなければなりません。

建設は国力と文明の高みを直観的に示す尺度であり、わが党の人民的施策を具現するための誇らしくも重要な事業です。建設部門が党の建設方針と大建設構想を実現するための総攻撃戦を繰り広げ、重要生産施設と教育・文化施設、住宅を時代のモデル、標準になるように最高の水準、最大の速度で建て、建設の大繁栄期が絶えず続くようにしなければなりません。

人民経済の全ての部門が大きなスケールで闘争目標を立て、内部の予備と潜在力を残らず動員して生産正常化の機械音を鳴り響かせ、品質の向上と設備、原材料の国産化を重要な政策的問題として捉えて力強く押し進めなければなりません。

全党、全軍、全人民が立ち上がって山林復旧戦闘を本格的に繰り広げなければなりません。

都市と農村、職場と村をしっかりと整備して国の資源を保護し、大気と河川、海の汚染を防ぐための積極的な対策を立てなければなりません。

科学技術で強盛国家の基礎をしっかりと打ち固め、科学技術という機関車で富強祖国の建設を押し進めようとするわが党の決心と意志は確固たるものです。科学研究部門はチュチェ工業、社会主義自立経済の威力を強化し、人民生活の向上で提起される科学技術上の問題を優先的に解決し、最先端の新境地を開拓するための研究を深化させなければなりません。工場、企業所、協同農場が科学技術普及室を立派に整え、その運営を正常化して勤労者の誰もが現代科学技術を学ぶようにし、実際に提起される問題を科学技術の力で解決する社会的気風を確立しなければなりません。

内閣と国家経済機関が経済作戦と指揮を確実に改善しなければなりません。経済指導活動家は党政策でしっかりと武装し、勤労者の限らない創造力と現代科学技術に依拠して全ての部門を急速に発展させる原則で経済事業を革新的に計画し、力強く押し進めなければなりません。条件が不利で難関が多いほど、経済発展の中心を正確に捉え、そこに力を集中して経済全般を活性化していかなければなりません。チュチェ思想を具現したわれわれ式の経済管理方法を全面的に確立する事業を積極的に企画、展開してその優位性と生命力が高く発揮されるようにしなければなりません。

わが共和国の政治的・軍事的威力をあらゆる面から強化しなければなりません。

社会主義政治・思想の陣地を磐石に打ち固めなければなりません。

思想を革命の原動力とし、5大教育（白頭山の不世出の偉人たちの偉大さ教育、金正日愛国主義教育、信念教育、反帝・階級教育、道徳教育）に力を集中して全ての軍人と人民を白頭山の革命精神、白頭山の寒風精神を骨の髄まで深く刻んだ思想の強者にしっかりと準備させ、彼らが領袖（りょうしゅう）の遺訓貫徹戦、党政策擁護戦で不屈の精神力を全て爆発するようにしなければなりません。第7回党大会を迎えて全国が高揚した政治的雰囲気の中で激しく沸き立つように政治活動、火線式宣伝・扇動活動を力強く繰り広げなければなりません。

一心団結はチュチェ革命の天下の大本であり、必勝の武器です。全ての活動家と党員、勤労者が血のたぎる心を党中央委員会の庭へとつなぎ、党と思想も息吹も、歩みも共にし、党に従って永遠に一路を進まなければなりません。党組織と国家機関は、人民重視、人民尊重、人民愛の政治を具現して人民の要求と利益を絶対視し、人民の政治的生命と物質的・文化的生活を責任を持って最後まで見守らなければなりません。各党組織は民心を捉えて広範な大衆を党の周りに固く結集させ、活動家の間で一心団結をむしばみ、破壊する権勢と官僚主義、不正・腐敗行為に反対する闘いを強度に繰り広げなければなりません。

国の防衛力を鉄壁に打ち固めなければなりません。

人民軍は、偉大な総書記が呉仲治第7連隊称号獲得運動を提案した20周年に当たる今年、全軍を党の唯一の軍指揮体系が確立した革命的党軍、死んでも革命の信念を捨てない不屈の党の軍隊にさらに強化し、発展させ、党が示した4大強軍化路線の貫徹で転換を起こさなければなりません。訓練の実戦化、科学化、現代化を種子として捉え、訓練機運を激しく起こして全ての軍人を金日成・金正日軍事戦略・戦術と英雄的戦闘精神、完璧な実戦能力を備えた現代戦の名手、真の戦士に準備させなければなりません。人民軍は時代の旗手、突撃隊となって党が呼び掛ける強盛国家建設の各主要戦区で突破口を切り開き、人民のための善行を積極的に探して行わなければなりません。

朝鮮人民内務軍の将兵は、革命の首脳部と社会主義制度、人民の生命、財産を狙う階級の敵と敵対分子の蠢動（しゅんどう）を萌芽（ほうが）の段階で踏みつぶし、労農赤衛軍と赤い青年近衛隊の隊員は戦闘・政治訓練を強化し、郷土防衛のための万全の戦闘動員準備を整えなければなりません。

軍需工業部門が国防科学技術を発展させ、国防工業の主体化、現代化、科学化の水準をさらに高め、君子里（戦時中兵器工場があった）革命精神を発揮して敵を完全に制圧できるわれわれ式の多様な軍事的攻撃手段をさらに多く開発、生産しなければなりません。

人民が最上の文明を最高の水準で享受するようにしなければなりません。

新世紀の教育革命の炎高らかに教育の条件と環境を一新し、教育の質を決定的に高めて知・徳・体を備えた人材を育て、社会主義保健医療制度の要求に即して治療・予防活動を改善して人民の生命と健康を積極的に保護、増進しなければなりません。

スポーツを大衆化、生活化して全国がスポーツ機運で沸き返るようにし、スポーツ技術を画期的に発展させて国際大会で英雄朝鮮の新たなスポーツ神話を創造していかなければなりません。文学・芸術部門が決起して千万軍民の心を革命熱、闘争熱で燃えるようにする時代の名作をさらに多く創作しなければなりません。

道徳の綱紀を立てる機運を起し、全社会に健全で文化的な生活気風があふれるようにしなければなりません。

全ての活動家と勤労者が第7回党大会が開かれる今年、強盛国家建設の最盛期を開いていく闘いにこぞって立ち上がらなければなりません。

党の呼び掛けなら一つの心、一つの志で立ち上がり、山も移し、海も埋める奇跡を絶えず創造していくのはわが人民の闘いの伝統であり、気質です。

英雄的な金日成・金正日労働者階級は、チュチェ革命の中核部隊、国の長男らしく党の思想と偉業に先頭に立って従い、経済強国の建設で新たな革命的な高揚の烽火（ほうか）を掲げなければなりません。農業勤労者は、社会主義守護戦の第1梯隊（ていたい）第一線の塹壕（ざんごう）に立っているという責任を持って奮い立ち、農業生産で変革を起さなければなりません。知識人は、知識経済時代の要求に即して目覚ましい科学技術成果で強盛国家建設を後押しし、労働党時代の文明開花期を切り開く上で先覚者になり、旗手にならなければなりません。

わが党は、こんにちの総進軍で青年たちの役割に大きな期待を掛けています。青年たちは、青年強国の主人に押し立てた党の信頼を深く胸に刻み、祖国を支えるたくましい柱にさらにしっかり準備し、強盛国家建設の各戦場で奇跡の創造者、青年英雄にならなければなりません。

活動家は、現実の中に深く入って大衆の心に火を付け、全ての活動を革命的に、科学的に展開し、人民のための道で一身がそのまま砂子となって散っても悔いはないという高潔な人生観を持ち、人民のために滅私服務する人民の真の忠僕、革命の有能な指揮メンバーにならなければなりません。

社会生活の全ての分野で互いに助けて導き、団結した力で前進するわれわれの社会の本来の姿と優れた風貌を積極的に生かしていかなければなりません。われわれの旗印はチュチェの社会主義強国であり、社会主義の威力はすなわち、集団主義の威力です。全ての部門、全ての部署が国家的利益、党と革命の利益を優先視し、先行した部署の成果と経験を広く一般化し、集団主義的競争機運の中でより高く、より早く飛躍しなければなりません。

社会主義強盛国家の建設で自強力（自分で自分を強くする力）第一主義を高く掲げなければなりません。事大と外部勢力依存は亡国の道であり、自強の道だけがわが祖国、わが民族の尊厳を生かし、革命と建設の活路を開く道です。われわれは、自分のものに対する信頼と愛着、自分のものに対する誇りと自負心を持って強盛国家建設の大業と人民の美しい夢と理想を必ずわれわれの力、われわれの技術、われわれの資源で実現しなければなりません。

祖国統一は最も差し迫った死活の民族最大の課題です。

祖国解放70周年に当たる昨年、われわれは全民族が力を合わせて自主統一の大道を開くことを呼び掛け、その実現のために積極的に努力しました。しかし、祖国統一と北南関係の改善を望まない反統一勢力は戦争策動に狂奔して交戦直前の危険千万な事態まで引き起こして内外の大きな懸念を呼びました。南朝鮮当局は、北南対話と関係改善の流れに逆行してわれわれの「体制変化」と一方的な「体制統一」を露骨に追求し、北南間の不信と対決を激化させました。

われわれは今年、「内外の反統一勢力の挑戦を打ち破り、自主統一の新しい時代を開いていこう！」、このスローガンを高く掲げ、祖国統一運動をさらに力強く繰り広げなければなりません。

外部勢力の干渉を排撃し、北南関係と祖国統一の問題を民族の志向と要求に即して自主的に解決しなければなりません。

わが民族を分裂させたのも外部勢力であり、わが祖国の統一を阻んでいるのもほかならぬ米国とその追従勢力です。にもかかわらず、南朝鮮当局者は外部勢力と結託して同族に反対する謀略騒動にしがみつ、わが民族の内部問題、統一問題を外部に持ち出して請託する茶番を演じています。これは、外部勢力に民族の運命を委ねて民族の利益を売り渡す売国・反民族行為です。

北南関係と祖国統一の問題は、あくまでもわが民族同士の理念に基づいて民族の自主的な意思と要求に即して民族自身の力で解決しなければなりません。誰もわが民族に統一をもたらさないし、またもたらすこともできません。

全同胞は、反統一勢力の事大・売国的な外部勢力との共助策動に反対して断固闘わなければなりません。南朝鮮当局は、民族の内部問題を外部に持ち出して「共助」を哀願する恥ずべき行為をやめなければなりません。

朝鮮半島で戦争の危険を防ぎ、平和と安全を守るのは国の統一を実現するための根本の条件です。

こんにち、米国の侵略的な対アジア支配戦略と無分別な反朝鮮戦争策動によって朝鮮半島は世界最大のホットスポット、核戦争の発源地になっています。米国と南朝鮮好戦狂は毎年、朝鮮に反対する大規模な核戦争演習を相次いで行って朝鮮半島の情勢を極度に激化させ、北南関係に重大な支障を来しています。昨年8月の事態は、北南間のささいな偶発的な事件も戦争の火種となり、それが全面戦争へと拡大しかねないことを示しました。

米国と南朝鮮当局は、危険千万な侵略戦争演習を取りやめるべきであり、朝鮮半島の緊張を激化させる軍事的挑発を中止しなければなりません。

朝鮮半島の平和と地域の安定のために忍耐強く努力するのはわれわれの一貫した立場です。しかし、侵略者、挑発者が少しでもわれわれに手出しするなら絶対に許さず、無慈悲な正義の聖戦、祖国統一大戦で断固応えるでしょう。

祖国統一の3大原則と両北南宣言をはじめ民族共同の合意を重んじ、それに基づいて北南関係改善の道を開いていかなければなりません。

祖国統一の3大原則と両北南宣言は民族共同の統一大綱であり、全同胞はそれが一日も早く履行されて統一の転換的局面が開かれることを望んでいます。

南朝鮮当局が真に北南関係の改善と平和統一を望むなら、無用な体制対決を追求するのではなく、民族の総意が集大成されており、実践を通じてその正当性が実証された祖国統一の3大原則と6・15共同宣言、10・4宣言を尊重し、誠実に履行しようとする意志を示さなければなりません。南朝鮮当局は昨年の北南高位級緊急接触の合意精神を重んじ、それに逆行したり対話の雰囲気害する行為をしてはなりません。われわれは、北南対話と関係改善のために今後も積極的に努力するであろうし、真に民族の和解と団結、平和と統一を望む人なら誰とでも対座して民族問題、統一問題を虚心坦懐（たんかい）に論議するでしょう。

北と南、海外の全ての朝鮮民族は、内外の反統一勢力の挑戦と妨害策動をはねのけ、わが民族同士の旗印の下にこの地に尊厳あり富強繁栄する統一強国を必ずや打ち立てるでしょう。

米国は、停戦協定を平和協定に替えて朝鮮半島で戦争の危険を除去し、緊張を緩和し、平和な環境をもたらすことに関するわれわれの公明正大な要求にあくまでも背を向け、時代錯誤の対朝鮮敵視政策に引き続きしがみついて、情勢を緊張激化へと追い込んだし、追従勢力を押し立てて反朝鮮「人権」謀略騒動に狂奔しました。しかし、敵のいかなる謀略や策動も生の基盤であり、幸福の家である人民大衆中心の朝鮮式社会主義をしっかりと守って輝かそうとするわが軍隊と人民の不屈の意志をくじけませんでした。

敵対勢力の挑戦が続き、情勢は依然として緊張しているが、われわれは革命の赤旗を高く掲げて自主、先軍、社会主義の一路を変わりなく進むであろうし、朝鮮半島と世界の平和と安全を守るために責任ある努力を尽くすでしょう。

わが党と朝鮮政府は、侵略と戦争、支配と隷属に反対する世界の人民との連帯をさらに強化し、わが国の自主権を尊重してわれわれに友好的に接する全ての国との友好・協力関係を拡大し、発展させていくでしょう。

チュチェの社会主義偉業は必勝不敗であり、朝鮮労働党の指導に従って進むわれわれの前途には勝利と栄光だけがあるでしょう。こぞって必勝の信念と楽観に満ちて革命の最後の勝利に向かって力強く闘っていきましょう。希望に満ちた新年を迎えて全国の全ての人民の健康と幸福を祈ります。

●朝鮮外務省スポークスマン：朝鮮中央通信の質問に回答(1/1)

「慰安婦問題「妥結」は政治取引」

報道によると、日本の当局者が最近、南朝鮮と日本軍性奴隷問題を「妥結」することで合意したことについて「慰安婦問題が最終的かつ不可逆的に解決されることになった」と主張している。

うわべだけの「おわび」と取るに足りない資金支出で日本の極悪な性奴隷犯罪行為を覆い隠すことにした今回の合意は徹頭徹尾、国際正義と被害者の正当な要求に背を向けた政治取引の産物であって、絶対に許されない。

注目されるのは、今回の合意について米国が急いで「歓迎」や「全面的な履行の支持」をうんぬんしたことである。米国は、日本と南朝鮮を自分らが推し進める侵略的な三角軍事同盟に縛っておくために「日本軍慰安婦」問題の「妥結」をあおり立ててきた。

日本軍性奴隷犯罪は特定の国の操縦や仲裁によってうやむやに妥協して解決する性格の問題ではなく、幾らかの金で世間知らずの相手をだまして解決できる問題ではなおさらでない。

日本国家が20万人の朝鮮女性をはじめ世界各国の女性を相手に働いた性奴隷犯罪は国際的な特大型の反人倫犯罪であり、その被害者は朝鮮半島の南側だけでなく北にもおり、他のアジア諸国と欧州にも居る。

日本軍性奴隷被害者は、加害者である日本政府が国家の法的・道徳的責任を認めて心から謝罪して賠償し、踏みにじられた名誉の回復と再発防止措置を一日も早く講じることを一貫して求めてきたし、このような被害者の要求が貫徹されない限り、この問題は絶対に解決しない。

日本は、日本軍性奴隷犯罪を含む戦争犯罪と特大型の反人倫犯罪に対する国家的・法的責任を認め、全ての被害者が納得できるように徹底した謝罪と賠償をしなければならない。

●朝鮮中央通信社論評「核抑止力強化促した米国の核威嚇」(1/5)

米国が1950年代中葉、わが国の主要都市を含む社会主義諸国の主要対象と地域を目標に最も極悪な核爆弾投下攻撃計画を作成していたことが最近公表された。

米国国立公文書館が公開した資料によると、米国は1956年に既に、われわれの平壤、南浦、江原道の元山、平安北道の新義州、咸鏡北道の清津、平安北道の義州、平安南道の北倉をはじめ10余の地域はもちろん、旧ソ連と東ドイツなど、人口密度が高く、主要対象が位置する社会主義諸国の4500の対象と地域を核攻撃目標に定め、その実行のための核兵器の生産に狂奔した。

これは、世界制覇野望の実現のための米国の犯罪的な下心をあらためて暴く生きた証拠にほかならない。

米国は長々70余年の歳月、人類の生存を重大に脅かす核の恐喝を一日、いつときもやめていない極悪非道な核犯罪国家である。

1945年8月、日本の広島と長崎に核爆弾を投下して瞬時に二つの都市を廃虚にし、数十万の住民を皆殺しにした。

1954年3月、太平洋上のマーシャル諸島のビキニ環礁で水素爆弾実験を行うことで現地住民の生活基盤を破壊し、日本の漁船「第五福竜丸」に死の放射能灰を浴びせる蛮行もためらわなかった。

アジアと欧州など、世界の主要な戦略拠点に対する核兵器の配備を進めるとともに、核兵器の現代化に拍車を掛けて核の威嚇をさらに増大させている。

昨年10月にも米国は、欧州に配備された老朽化した核爆弾を現代的なものに替える目的の下に新型核爆弾B61-12の性能試験を断行した。

世界制覇を狙う米国の核の威嚇騒動は対朝鮮核恐喝策動によって極限に達している。

先の朝鮮戦争の時期、朝鮮半島北部地域に放射能ベルト地帯を形成することをあからさまに騒ぎ、1952年から53年までの間だけでも22回もその謀議を行って原爆投下演習を行った米国は戦後、核兵器を基本手段とする対朝鮮圧殺策動にさらに狂ったようにしがみついていた。

南朝鮮に核兵器を引き続き持ち込むことで、南朝鮮を極東最大の核兵器庫、核前哨基地に転落させた。

自分らの武装情報収集艦プエブロ号がわが人民軍海兵によって拿捕(だほ)された1968年1月とEC121大型偵察機が撃墜された69年4月、朝鮮に対する核攻撃を公然と騒ぎ、情勢を極度に緊張させた。

2002年3月、「核態勢の見直し」(NPR)報告書を通じてわが共和国を核先制攻撃リストに載せ、「有事」にわれわれを対象に核兵器を使用することを明文化した戦争文書まで作成した。

「フリーダムボルト」「チームスピリット」「キー・リゾルブ」「フォールイーグル」と「ウルチ(乙支)フリーダムガーディアン」など、大々的な北侵核戦争演習騒動を世紀と年代をまたいで次々と起こしている。

特に昨年、米国はわれわれに対する無差別な核先制攻撃を狙った新たな北侵戦争計画である「作戦計画5015」に南朝鮮当局と最終合意し、8月に入ってそれを適用した「ウルチフリーダムガーディアン」合同軍事演習を行うことで、朝鮮半島情勢を一触即発の瀬戸際に追い込んだ。

米国こそ、人類の頭上に初の原爆を投下し、自分らの世界制覇野望の実現のために核のこん棒をむやみに振り回す核恐喝と核戦争の元凶である。

敵対関係にある一方が世界最大の核大国、核戦争狂信者であり、他方が非核国であるとき、高まるのは核戦争の危険だけである。

米国の核の恐喝を撃退するためにわが共和国が核を保有し、それを法制化して新たな並進路線に沿って絶えず強化するのはあまりにも当然である。

絶え間なく増大した米国の核の威嚇こそ、われわれを核抑止力強化へと後押しした根本要因である。米国は現実を直視し、愚か極まりない核戦争挑発策動を直ちにやめるべきであろう。

●朝鮮政府声明「初の水爆実験に成功」(1/6)

全国の千万軍民が朝鮮労働党の戦闘的呼び掛けを血のたぎる心臓で受け止め、チュチェ革命偉業の最後の勝利を早めるための総突撃戦に果敢に立ち上がり、目覚ましい奇跡と偉勳で日々を送り、大きな前進を遂げている激動の時期に、五千年の民族史に特筆すべき大きな出来事が起きて天地を揺るがしている。

朝鮮労働党の戦略的決心によって2016年1月6日午前10時、チュチェ朝鮮初の水爆実験が成功裏に行われた。

われわれの知恵、われわれの技術、われわれの力に百パーセント依拠した今回の実験を通じて、われわれは新しく開発された試験用水爆の技術的諸元が正確であることを完全に実証し、小型化された水爆の威力を科学的に解明した。

安全で完璧に行われた今回の試験用水爆実験は、周囲の生態環境に何の悪影響も与えなかったことが確認された。

今回の水爆実験は、われわれの核武力発展のより高い段階である。

歴史に特筆すべき水爆実験が最も完璧に成功したことで、朝鮮は水爆まで保有した核保有国の前列に堂々と立つことになったし、わが人民は最強の核抑止力を備えた尊厳ある民族の気概をとどろかすことになった。

わが共和国が断行した水爆実験は、米国をはじめとする敵対勢力の日を追って増大する核の威嚇と恐喝から国の自主権と民族の生存権を完全に守り、朝鮮半島の平和と地域の安全を頼もしく保証するための自衛的措置である。

この世に敵視という言葉が生まれて以来、米国の対朝鮮敵視のようにあれほど根深く、暴悪非道で執拗(しつよう)なものは前例を見ない。

思想と制度が異なり、自分らの侵略野望に屈従しないからといって永遠に許し難い前代未聞の政治的孤立と経済封鎖、軍事的圧力を加えてきたばかりか、核の惨禍まで浴びせようと発狂する残虐な強盗の群れがまさに米国である。

米帝侵略軍の原子力空母打撃群と核戦略飛行隊を含む全ての核攻撃手段が絶えず投入されている朝鮮半島とその周辺は、世界最大のホットスポット、核戦争の発火点になっている。

米国は、敵対勢力を糾合して各種の対朝鮮経済制裁と謀略的な「人権」騒動にしがみつき、われわれの強盛国家の建設と人民生活の向上を阻んで「体制崩壊」を実現しようと猛然と襲い掛かってきている。

膨大な各種の核の殺人兵器でわが共和国を虎視眈々(たんたん)と狙っている侵略の元凶である米国と対峙(たいじ)しているわが共和国が正義の水爆を手にしたのは、主権国家の合法的な自衛的権利であり、誰も言い掛かりをつけられない正当な措置となる。

真の平和と安全は、いかなる屈辱的な請託や妥協的な会談のテーブルでは実現しない。

こんにちの厳しい現実、自分の運命は専ら自分の力で守らなければならないという鉄の真理をあらためて明白に実証している。

恐ろしく襲い掛かるオオカミの群れの前で猟銃を下ろすことほど愚かなことはない。

今回、わが共和国が収めた水爆実験の目覚ましい大成功は、民族の千年、万年の未来をしっかりと保証する歴史の大壮挙、民族の歴史的出来事となる。

朝鮮は、米国の凶悪な核戦争の企図を粉碎し、朝鮮半島の平和と地域の安全を保障するために自身の努力を尽くしている真の平和愛好国家である。

わが共和国は、責任ある核保有国として侵略的な敵対勢力がわれわれの自主権を侵害しない限り、既に宣明した通り先に核兵器を使用しないであろうし、いかなる場合も関連の手段と技術を移転することはないであろう。

米国の極悪非道な対朝鮮敵視政策が根絶されない限り、われわれの核開発の中断や核の放棄は天が落ちてでも絶対にあり得ない。

わが軍隊と人民は、チュチェ革命偉業の千年、万年の未来を頼もしく保証するわれわれの正義の核抑止力を質・量的に絶えず強化していくであろう。

偉大な朝鮮労働党の並進路線を高く掲げて前進するチュチェ朝鮮は、限りなく繁栄するであろう。

●朝鮮日本軍性奴隷・強制連行被害者問題対策委員会スポークスマン談話(1/7)

慰安婦「合意」は全面無効

南朝鮮で屈辱的な日本軍性奴隷問題の「合意」に反対し、排撃する各界各層の闘いが新年に入ってさらにたゆみなく行われている。

日本軍性奴隷被害者と関連団体はもちろん、野党と市民団体、宗教家、青年学生など広範な各界各層は、「被害者の名誉を金と替えた協議」「最悪の外交惨事」「日本に免罪符を与えた売国協定」であると峻烈（しゅんれつ）に断罪、糾弾し、集会とデモ、記者会見と時局宣言などを通じて抗議と糾弾の声を高めている。

一方、米国と欧州の各都市で協議の無効を主張する連帯デモが行われ、広範な国際社会も米国の強迫と日本の懐柔による陰謀の産物であると大々的に非難している。

周知のように、昨年末に南朝鮮が日本と妥結したという「慰安婦協議」なるものは、日本当局の国家的・法的責任を回避し、「慰安婦支援財団」なるものにくらかの金を出す代わりに性奴隷犯罪をやむやにただけでなく、日本大使館前の「平和の少女像」を撤去することを密約するなど、徹頭徹尾、日本に全てを貢いだ前代未聞の屈辱的な協議である。

日本は今回の「合意」で日本軍性奴隷問題の「最終的かつ不可逆的な解決」を見たとかましく宣伝している。日本軍性奴隷犯罪は、第2次世界大戦の時期に日本の帝国主義者が20万人の朝鮮女性をはじめアジアと各国の多くの女性を強制的に戦場に引き連れてあらゆる非人間的な蛮行を働いた特大型の反人倫犯罪である。

史上その類例を見ない残虐非道な日本の性奴隷犯罪は、日本の国家的・法的責任の認定と謝罪、賠償なしには最終的な解決などあり得ない。にもかかわらず、南朝鮮当局が日本の万古無比の罪悪を白紙に戻す茶番を演じたのは、北と南の全ての性奴隷被害者はもちろん、日本の責任と謝罪を求めるわが民族と国際社会に対する耐え難い冒瀆（ぼうとく）であり、人類の良心と正義に対する乱暴なじゅうりん行為である。

今回の「合意」は、百年來の敵である日本に民族の利益を売り渡した永遠に許し難い親日売国行為の極みであって、恥辱的な「第二の韓日協定」も同然である。

今、南朝鮮で日本軍性奴隷被害者をはじめ各界各層の人民が日本のずる賢い術策に相づちを打ち、日本の醜悪な過去の罪悪を覆い隠した執権一味の親日屈従行為に込み上げる鬱憤（うっぷん）と怒りを爆発させて協定無効化闘争に果敢に立ち上がっているのはあまりにも当然である。

さらに怒りを禁じ得ないのは、今回の恥辱的な「合意」がわが民族とアジア人民に大きな災難と犠牲を強いた日本を突撃隊に押し立ててこの地域に対する覇権的地位を占めようとする米国の背後操縦によるものであるところにある。

以前から南朝鮮と日本に性奴隷問題を解決せよとあらゆる面から圧力を加えてきた米国が、今回の「合意」で侵略的な米、日、南朝鮮の三角軍事同盟のでっち上げを妨げていた障害物が除去されたと快哉（かいさい）を叫んで「歓迎」声明まで発表したのはその明白な証拠である。

今、南朝鮮当局が「大乘の見地」だの、「流言飛語」だの何のと自分らの事大・売国行為を弁解して怒った民心を静めようとあがいているが、米国の哀れな奴僕であり、日本の醜悪な手下としての正体を絶対に隠せない。

ずる賢い日本が米国の操り人形である南朝鮮執権一味をいくらかの金で操ってでっち上げた今回の「合意」は全面無効であり、それは誰にも絶対に容認されない。

諸般の事実は、南朝鮮当局こそ主人の米日のためなら今回の「慰安婦合意」以上の悪事もためらわない反民族的売国の群れであることをはっきりと示している。

外部勢力にはへつらい、同族とは対決するこのような南朝鮮当局の事大・屈従行為によって北南関係が改善するどころか、悪循環を繰り返しており、朝鮮半島には緊張と戦争の危機ばかりが増大しているのである。南朝鮮当局は民心に逆らい、民族反逆に明け暮れている自分らの卑屈な事大・売国行為が招くのは恥ずべき破滅しかないことをはっきりと知るべきである。

全同胞は、百年来の敵と結託して民族の尊厳と利益を踏みにじる南朝鮮当局の親日売国行為に断固反対し、排撃すべきである。

われわれは、過去に日本が働いた性奴隷犯罪および強制連行をはじめ、あらゆる反人倫的蛮行に対する徹底した謝罪と賠償を受け取るために最後まで闘うであろう。

●朝鮮法律家委員会が白書を発表：「平和協定締結に反対する米国の犯罪的策動」(1/14)

現在、米国は停戦協定を平和協定に替えて朝鮮半島で戦争の危険を除去し、平和な環境を整えることに関するわれわれの公明正大な要求にあくまで背を向け、時代錯誤な対朝鮮敵視政策に執拗（しつよう）にしがみついている。

われわれは、強固な平和保障体系の樹立を志向した朝鮮停戦協定と戦後、朝鮮半島に生じた重大な政治・軍事情勢の要求から終始一貫、平和協定の締結を主張してきた。

法律的に合法で正当なわれわれの平和協定締結の提案は、軍事的対決と戦争ばかり極端に追求する米国の挑戦と反対に直面していまだに実現していない。

こんにち、米国が非核化が先行されてこそ協議を行えるという順序のご託を並べて平和協定の締結に背を向ける根本の目的も、われわれを軍事的に圧迫して全朝鮮を占領し、ひいては東北アジアと世界に対する一極支配戦略を実現するところにある。

朝鮮法律家委員会は、朝鮮半島と世界の平和と安全を守るための国際法的保証となる朝米平和協定の締結にあくまで反対する米国の犯罪的策動と、その根底に潜んでいる下心を国際社会と進歩的人類に明らかにするためにこの白書を発表する。

平和協定は、敵対的軍事行動の一時的な中止を目的とする停戦協定とは異なり、戦争状態を法的に完全に終結し、恒久的で強固な平和関係を樹立するために締結される国際条約である。平和協定に対する態度と立場は平和愛好勢力と好戦勢力を分かち試金石になる。

朝鮮停戦協定は戦後、平和関係樹立の法的基礎を築こうとするわれわれの主動的で頑強な闘いによって一時的な交戦の中止ではなく、朝鮮問題を外部勢力の干渉なしに自主的に、平和的に解決し、朝鮮半島に強固な平和保障体系を確立することを見越した国際法的文書として採択された。

停戦協定で中核条項は第60項である。それは、この条項によって朝鮮から全ての外国の軍隊を撤退させ、朝鮮問題をわが民族同士が平和的に、根源的に解決する問題が規定されたし、それが今後の平和協定締結のための明白な法的根拠になったからである。

われわれは、停戦協定を通じて朝鮮問題の平和的解決の問題が法制化された条件に即して停戦を強固な平和へと転換して朝鮮半島で恒久的な平和保障体系を樹立するために誠意ある全ての努力を傾けた。

しかし、米国は初めから停戦協定を系統的に破壊して朝鮮問題の平和的な解決を悪質に阻んだ。

停戦直後、早くも朝鮮半島での平和保障体系の樹立を確約した停戦協定の中核条項を破壊した米国は、1957年になって朝鮮域外から全ての武力装備の搬入を一切禁止することにした朝鮮停戦協定第13項D目の破棄を一方的に宣布し、核兵器をはじめとする各種の戦争手段と殺人兵器を朝

鮮半島に投入した。軍事人員の増強を禁止した停戦協定第13項C目を系統的にじゅうりんして侵略武力を拡大し、1991年には停戦協定締結の当事者でもなく、何の名分もない南朝鮮軍の将官を軍事停戦委員会「国連軍」側の首席委員に任命することで停戦機構の体系を完全にまひさせた。

朝鮮停戦協定の中核条項を系統的に破壊した米国は、何の法律的制約や制度的拘束も受けることなく軍事的挑発と戦争策動をさらに大々的に行った。日増しに悪辣になる米国の停戦協定違反行為と対朝鮮敵視政策に対処して朝鮮人民軍最高司令部は2013年3月5日、スポークスマン声明で自衛的対応措置として米国によって停戦協定が完全に白紙に戻されたことを最終的に宣言した。これは、米国によって既に有名無実となった停戦協定にわれわれがもはや拘束される必要がなくなったことからやむを得ず取った対応策であった。

朝米平和協定の締結はこんにち、朝鮮半島と世界の平和と安全を守る上でもはや先延ばしできない最優先課題であり、緊急の問題である。

米国の執拗な停戦協定違反策動とそれに対処したわれわれの不可避な自衛的措置によって停戦協定が白紙に戻されたことで、われわれと米国の関係は単なる技術的な戦争状態から事実上の交戦関係に転換した。

原因不明のささいな事件によって情勢が一瞬で交戦直前にまで達した2015年8月の事態は、効力が喪失して名ばかりの停戦協定では朝鮮半島で平和をもはや維持することができないことを最終的に実証した。

われわれは最近、劇的に変化した朝鮮半島情勢の要求に即して第70回国連総会をはじめ多くの機会に朝鮮半島の恒久的な平和保障のための平和協定の締結を再び提案した。

こんにちの朝鮮半島情勢は停戦協定に還元、復旧するのではなく、平和協定に替えることを切実に求めている。

平和協定の締結は朝鮮半島だけでなく、地域と世界の平和と安全を保障するための差し迫った要求である。

東北アジア地域は多くの社会的・歴史のおよび政治的・軍事的問題点を抱えている極めてデリケートな地域であるにもかかわらず、いまだに同地域には平和保障体系が構築されていない。

米国が朝鮮半島を重視し、緊張を激化させているのも結局は、朝鮮半島周辺の諸大国をけん制、圧迫して自分らの支配下に置き、世界支配戦略をより容易に実現しようとするところに陰險な目的がある。

朝米平和協定の締結は、一触即発の危険が恒常的に漂う朝鮮半島の現在の情勢からも、平和安保体系が欠如している地域諸国の利害関係からも、もはや先延ばしできない焦眉の問題、最優先課題となる。

こんにち、国際社会は朝米平和協定締結の提案を世界最大のホットスポットである朝鮮半島で緊張状態を緩和し、強固な平和保障体系を樹立できる重大な提案であり、合理的で公平正大な方案であると評価している。しかし、唯一、米国だけはわれわれの平和協定締結の主張が順序が間違っただけであり、停戦協定を平和協定に転換する前に先に非核化で重要な前進が遂げられなければならないとし、朝米平和協定の締結に背を向けている。

先核放棄を平和協定締結の前提に掲げる米国の主張は、平和関係樹立の一般的前提からも、朝米平和協定締結問題の発生の根源からも不当極まりない詭弁（きべん）である。

朝米平和協定締結問題は初めて新たに提起されたものではないし、発生の根源も核抑止力にあるのではない。われわれは、核抑止力を保有するはるか以前から平和協定締結問題を提起してきた。

米国が平和協定締結の前提に掲げる核放棄の要求は、自衛権の行使に関連する国際法規範に完全に反する不法非道な強盗の主張である。

われわれの核保有は、米国の増大する核の威嚇と戦争の危険に対処して国の最高の利益を守るために取った自衛的措置であって、国際法上の要求の見地から見ると、徹底的に合法である。

われわれの核抑止力は朝鮮半島で核戦争を防止する物理的手段であり、米国の核の威嚇がなくなる前には絶対に放棄できない。

朝米平和協定の締結にあくまで背を向ける米国の策動は、朝鮮半島の不安定状態を維持してわれわれを力で脅かし、いつか不意の軍事的攻撃で共和国北半部を占領することに目的を置いている。

まさにこのような目的を実現するために米国は、歴史的にわれわれの公明正大な平和協定締結の提案を誠実に受け入れず、停戦協定を系統的にじゅうりんし、膨大な侵略武力と核戦争手段を南朝鮮に投入してわれわれに対する核の威嚇を増大させてきた。

これらの事実は、朝米平和協定の締結にあくまで反対し、われわれを軍事的に圧殺しようと狂奔する米国の策動こそ、他国の自主権を力で脅かしてはならないし、侵略と戦争を禁止することを規定した国際法の強行法規と自分らが確約した二国間条約上の義務に反する危険極まりない国際犯罪であり、平和関係樹立の国際慣例にも反する国際不法行為であることを如実に証明している。

朝米平和協定の締結に反対する米国の策動は、体制転覆、体制崩壊を狙った対朝鮮敵視政策に根拠がある。米国がいくら朝鮮半島の「平和」を唱えても、歴史的に行ってきた対朝鮮敵視政策の侵略的本質は絶対に覆い隠せない。

米国の極悪非道な対朝鮮敵視政策が根絶されない限り、天が落ちてもわれわれは絶対に核を放棄し、核開発を中断しないであろうし、水爆を含む全ての種類の核兵器を質的・量的にさらに強化していくであろう。

米国は、朝米平和協定締結の提案に反対する策動の犯罪性を認めてわれわれと国際社会に当然の国際法的責任を負うべきであり、朝鮮半島の平和保障体系の樹立に遅滞なく応じなければならない。

●朝鮮外務省スポークスマン談話「水爆実験は並進路線貫徹の正常な工程」(1/15)

わが共和国が断行した初の水爆実験は、国の自主権と民族の生存権を守り、朝鮮半島の平和と地域の安全を守るための正当な自衛的措置である。

経済強国の建設に総力を集中しているわれわれは情勢の激化に関心がないし、誰かを挑発する必要もない。

朝鮮国防委員会第1委員長が新年の辞で明らかにしたように、今年のわれわれの第一の課題は経済の発展と人民生活の向上であり、このためにわれわれはいつにも増して情勢の安定と平和な環境を必要としている。

われわれの水爆実験は、並進路線を貫徹するための正常な工程を経たにすぎない。米国の対朝鮮敵対行為が「日常化」したように、それに対処したわれわれの自衛的な並進路線貫徹事業も日常化した。もはや、米国は否が応でもわれわれの核保有国の地位にも慣れるべきであろう。

既に宣明した通り、われわれは米国がわれわれの自主権を侵害し、威嚇的な挑発を絶え間なく行っていることに対処して核攻撃能力と核報復能力をあらゆる面から備えるであろうが、核兵器をむやみに使用することはないであろう。

われわれはまた、核兵器をどこにも拡散しないであろうし、関連手段および技術を移転しないであろう。世界の非核化を実現するためのわれわれの努力は中断なく継続されるであろう。

朝鮮半島と東北アジアの平和と安定のためにわれわれが行った「米国の合同軍事演習中止」対「われわれの核実験中止」の提案と平和協定締結の提案を含む全ての提案はいまだに有効である。

われわれの公明正大な提案にあくまで背を向けて情勢を緊張激化へと追い込む米国がわれわれに「挑発」をうんぬんするのは言語道断である。

朝鮮半島の情勢を極限へと追い込む挑発はむしろ、米国と南朝鮮かいらいがわれわれに行っている。南朝鮮かいらいの心理戦放送の再開は、われわれの並進路線に伴う正常な工程とは何の関連もないとんでもない挑発である。従って、西側諸国までもそれに懸念を表しているのである。

米国は今、戦略核攻撃手段を南朝鮮に投入して核戦争の暗雲をもたらす一方、国連でもわれわれの平和的な経済建設と人民生活の向上を阻む敵対行為を目的とする「制裁決議」をでっち上げようと騒ぎを起こしている。このような挑発行為と敵対行為は、朝鮮半島で情勢を激化させるにとどまらず、必ず火花が散るようになるであろう。

いったん火薬庫に火が移って爆発することになれば、その結果に対する責任は導火線を引いて火を付けた者が負うことになるであろう。

●労働新聞論説：オバマの「核なき世界」はうそ(1/28)

オーストリアの「クローネン・ツァイトゥング」紙や同国のアレクサンダー・クメント軍縮大使、英国のロイター通信、フランスのAFP通信などは、米国が「核兵器のない世界」をつくるという公約に違反したと非難した。

28日付の「労働新聞」は署名入りの論説で、これはこんにちの厳しい現実立脚した当然の指弾であると主張した。

同紙は、世界を非核化するには何よりも、多くの核兵器を本土と世界各地に配備している米国の非核化がまず実現しなければならないとし、次のように指摘した。

米国の非核化を抜きにして「核兵器のない世界」をつくるというのは話にならない。

米国がずうずうしく「非核化」の繰り返しを唱える目的は他にあるのではない。多くの核保有国を懐柔と欺瞞（ぎまん）の方法で武装解除して絶対的な核の優位で自分らの支配主義的野望を満たすことにある。

こんにち、核戦争の危険が最も高い所は朝鮮半島である。米国の核戦争狂信者はわが国を核先制攻撃対象のリストに載せ、事前警告なしに攻撃するであろうと威嚇している。

米国が朝鮮半島と世界の平和と安定を破壊する核の威嚇の張本人、軍備競争の主犯であることはもはや論じる余地がない。

世界最悪の核の犯罪人である米国は、これ以上うそと欺瞞で人類を愚弄してはならない。核兵器に目がくらんだ米国が存在する限り、世界の非核化と安定はいつまでも実現しない。

今からでもオバマは荒唐無稽なうそで受賞したノーベル平和賞を自ら返却する方が良からう。

◇ 朝鮮半島日誌 (2015/12/24~2016/2/5)

2015/12/28

- ・日「韓」外相会談
- ・米国のケリー国務長官とライス大統領補佐官（国家安全保障担当）が日本と南朝鮮が日本軍慰安婦問題の解決に向け「合意」したことを受け、歓迎の声明を相次ぎ発表。

2015/12/29

- ・日本政府が日「韓」の従軍慰安婦問題の最終解決に合わせて表明した「日本の責任」に関し、法的責任は含まないとする説明に着手する方針を固める。

2015/12/31

- ・朝鮮労働党の金養建書記の葬儀式が平壤で国葬として執り行われる。

2016/01/01

- ・金正恩第1書記が新年の辞
- ・金正恩第1書記が在日本朝鮮人総聯合会中央常任委議長の許宗萬議長に祝電。
- ・朝鮮外務省報道官、日本が南朝鮮との日本軍性奴隷問題協商「妥結」について騒いでいることと関連し朝鮮中央通信社記者が提起した質問に回答。

01/06

- ・「朝鮮労働党中央委、水素爆弾の初実験実施に関する歴史的な命令を下达」と題する記事(KCNA)
- ・「チュチェ朝鮮の水素爆弾初実験が完全成功」と題して朝鮮政府が声明。

01/07

- ・朝鮮日本軍性奴隷および強制連行被害者問題対策委、「日本の過去罪悪を庇護する親日売国行為は全同胞の厳しい審判を免れないであろう」と題するスポークスマン談話。
- ・南側が軍事境界線の最前線部隊11カ所で拡声器を使った北向け宣伝放送再開。

01/10

- ・米軍のB52戦略爆撃機がグアムのアンダーセン空軍基地から南朝鮮軍のF15戦闘機、米軍のF16戦闘機とともに南の烏山基地上空を飛行。

01/12

- ・李洙墉外相が駐朝キューバ、パキスタン大使と会談。

01/13

- ・南の反北団体である「自由北韓運動連合」が核実験を非難するため北に向けビラを飛ばそうとしたが、警察により阻止される。

・6カ国協議の米日「韓」の首席代表がソウル市内のホテルで会合を開き、朝鮮の核実験に対応し、過去とは差別化した強力な制裁を推進することで一致。

01/15

・朝鮮外務省スポークスマン談話。「朝鮮半島と東北アジアの平和と安定のためにわれわれが示した米国の合同軍事演習中止に対するわれわれの核実験中止提案と、平和協定締結提案を含むすべての提案は、いまだ有効である。」

01/16

・米日「韓」が東京で第2回3国外交次官協議会

01/18

・加藤拉致問題担当相が朝鮮の「人権問題」を担当する国連のダルスマン特別報告者と内閣府で会談。
・安倍晋三首相、参院予算委で、従軍慰安婦問題での日「韓」両政府の「合意」によって「北朝鮮問題での連携対応が可能になった」とし「今回の合意は日本の安全保障においても大きな意義があった」と強調。

01/20

・米空軍のF22戦闘機8機が、米国から米空軍横田基地に飛来。
・米国防総省当局者が、原子力空母ジョン・ステニスを実験用としてアジア周辺の西太平洋に派遣し「同盟国との共同演習」に参加することを明らかに。

01/21

・プリンケン米国務副長官と中国外務省の張業遂筆頭次官が次官級戦略対話（北京）
・朝鮮政府とモンゴル政府間の新たな計画年度の文化交流計画書が平壤で調印。

01/22

・朝鮮で内閣拡大総会が行われる。

01/24

・朝鮮の国連代表部が「朝鮮の核抑止力は、朝鮮半島や世界の平和を守るための最も強力な貴重な武力だ」とする声明を発表。

01/25

・米軍の最新鋭ステルス戦闘機F22が米空軍嘉手納基地に12機飛来。
・朝鮮がスバルバル条約に加盟。

01/26

・ロシアのラブロフ外相が26日の記者会見で、南朝鮮が呼び掛けている5カ国協議開催について、「いい考えではない」と反対する考えを示す。

01/27

・金正恩第1書記がベトナム共産党書記長再選で祝電。
・王毅中国外相とケリー米国務長官が会談（北京）

01/28

・朝鮮とキューバ間の16年経済および科学技術協力発展のための会議議定書と16年商品交流に関する議定書が調印（ハバナ）
・米上院外交委員会が朝鮮に対する経済制裁を強化する法案を全会一致で可決。

01/29

・朴明国次官を団長とする朝鮮外務省代表団がロシアを訪問。
・国連で集会及び結社の自由に関する人権調査を担当するマイナ・キアイ特別報告官は「韓国ではここ数年、平和的に集会を開き、団体を構成する自由が後退した」という報告書を公開し南朝鮮政府を批判。

01/31

航空自衛隊那覇基地、第9航空団を新編成。F15戦闘機を40機に倍増

02/02

・朝鮮が国際海事機関（IMO）と国際電気通信連合（ITU）に、2月8日から25日の間に地球観測衛星「光明星」を打ち上げると通告。
・中国の武大偉朝鮮半島問題特別代表が訪朝（～4日）。李スヨン外相を儀礼訪問し、李容浩外務次官と会談。

02/05

・日米南朝鮮の防衛当局が課長級によるテレビ会議。